

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	児童福祉事業収益	26,355,534	24,893,313	1,462,221
	就労支援事業収益	7,723,227	6,668,482	1,054,745
	障害福祉サービス等事業収益	377,619,024	348,762,762	28,856,262
	その他の収益	2,948,446	2,446,438	502,008
	サービス活動収益計（1）	414,646,231	382,770,995	31,875,236
	費用			
	人件費	238,476,773	242,911,650	-4,434,877
	事業費	54,650,292	51,624,921	3,025,371
	事務費	37,231,703	37,266,055	-34,352
	就労支援事業費用	6,857,535	6,728,731	128,804
	減価償却費	22,410,876	22,618,466	-207,590
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-6,738,040	-6,738,040	0
その他の費用	24,640	140,786	-116,146	
サービス活動費用計（2）	352,913,779	354,552,569	-1,638,790	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	61,732,452	28,218,426	33,514,026	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,827	7,256	-4,429
	基本財産評価益	0		0
	積立資産評価益	0		0
	その他のサービス活動外収益	0	0	0
	サービス活動外収益計（4）	2,827	7,256	-4,429
	費用			
	支払利息	0		0
	基本財産評価損	0		0
	積立資産評価損	0		0
	その他のサービス活動外費用	0	0	0
	サービス活動外費用計（5）	0	0	0
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	2,827	7,256	-4,429
経常増減差額（7）=（3）+（6）	61,735,279	28,225,682	33,509,597	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	5	4	1
	国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0		0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0		0
その他の特別損失	0		0	
特別費用計（9）	5	4	1	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-5	-4	-1	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	61,735,274	28,225,678	33,509,596	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	422,197,523	393,522,669	28,674,854
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	483,932,797	421,748,347	62,184,450
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	483,932,797	421,748,347	62,184,450